

地域体育における施設経営に関する研究

エリア・サービスの指導者について

中 村 平

緒 言

地域体育における指導者については、これまで、さまざまな提案や研究が行われ、民間団体中心ではあるが資格をもつ指導者の養成も活発に行われている。こうした状況の中で、もう一度原点に立ち戻り、地域体育の振興に指導者が必要であるかを考えることは、再確認の意味だけにとどまらず、今後の指導者及びその指導のあり方、さらにはその養成を考える上できわめて重要なことと考える。

これまでの地域体育の指導者に関する研究には、指導者の社会的属性についての研究⁸⁾、指導内容や指導方法等についての研究¹⁾が多くみられ、最近では運動者の求める指導者の資質・能力等についての研究⁷⁾も行われつつある。しかし本来、指導者は、運動の「場」、換言すれば指導を行う「場」があってはじめて機能を発揮するものであり、その「場」に対応させて指導者を考えることは、より実際的であるとともに、現在の指導者問題に対するきわめて重要かつ基本的な解決策を与えてくれると考える。

従って、指導者問題を考えるには、まず運動の「場」をどうとらえるかが大切になるわけであるが、その運動の「場」として、宇土⁶⁾はクラブ、プログラム、エリアの3種類を基本的に考え、これらがもつ体育的機能を活用する営みを体育事業ととらえ、それぞれクラブ・サービス、プログラム・サービス、エリア・サービスと呼んでいる。しかも、これらと指導者の関係は同一のレベルで論じ得るものではないとの立場をとっており、筆者も全く同感である。例えば、運動プログラムの一つのタイプである学習プログラム（代表例として学校の教科体育、社会体育のスポーツ教室がある）では指導者は不可欠の要素であり、指導者なしにはその運動の「場」は成立し得ないものである。しかし一方、エリア・サービス（運動施設を整え、その施設のもつ体育的機能によって運動者が望ましい体育的活動に向かうようにする営みの総称⁶⁾）では指導者はその概念の中に含まれていないというように、運動の「場」によって指導者の意味・位置づけは大きく異なるのである。

そこで、望ましい運動施設経営のあり方を明らかにすることを究極的なねらいとしながら、本研究では、体育事業の一つとしてエリア・サービスをとりあげ、そこにおける指導者の意味・必要性を明らかにすることを目的とする。それは、前述のように、その概念に指導者が含まれていないことから、エリア・サービスについては指導者が必要であるか、それとも不要であるかから出発することがまず大切であろうと考えるからである。

研究方法

エリア・サービスに指導者が必要か不要かに関しては、さまざまに議論が分かれるところであり、利用者さらには運動者が指導者を欲している（筆者のこれまでの調査でも公営体育館開放の利用者中50%以上の者が指導者を必要としている結果がみられる）ことを論拠に、指導者の必要性を唱えることも可能である。しかし、運動者のニーズを大切にす、あるいは運動者側からみて「良い」ということだけにとどまらず、より積極的な意味において、エリア・サービスを実施する側、即ち体育経営体側にとっての「良さ」、体育経営としての「良さ」を明らかにすることも重要であろう。つまり、指導者を配置することによって、体育事業の一つであるエリア・サービスとして何が良くなるのかを明確にすることは、体育経営としては重要課題であると考えられる。

この体育経営としての「良さ」のとらえ方については、いくつかの考え方ができようが、本研究では、運動者行動の観点からこれを把握しようとする。即ち、指導者を配置することによって利用者の利用時間や利用距離（本研究では施設までの所要時間を用いた）が長くなるなら、ひいては誘致距離が長くなるなら、さらには、利用頻度が高くなるなら、エリア・サービスがより良いものになった、換言すれば体育経営体にとっての「良さ」であると判断しようとするのである。見方を変えるなら、エリア・サービスは本来、エリアのもつ条件によってのみ運動者を誘致しようとするものであり、その条件のあり方によって運動者行動は大きく左右されることになる。従って、指導者によって、望ましい方向で利用時間や利用距離が長くなり、利用頻度が高くなるなら、エリア・サービスにおける指導者の意味の一つが明らかになったと考えるのである。

そこで本研究では、公営体育館のエリア・サービス（一般開放、個人開放と呼ばれることが多い）と学校体育館開放におけるエリア・サービスをとりあげ、その利用者の運動者行動を分析することによって、研究のねらいを達成しようとする。対象とした体育館は、都内の3公営体育館及び1つの区において地域への開放が行われている7学校体育館である。

調査時期・有効標本数

体 育 館	調 査 時 期	有 効 標 本 数	
		男	女
A区公営体育館	1975.5	144	112
	1977.5	76	61
B市公営体育館	1975.9	55	54
C区公営体育館	1980.8	75	113
A区学校体育館	1977.6～7	65	38

分析に際しては、運動の成立に必要な仲間の条件が運動者行動に影響するであろうことを排除するために、集团スポーツの利用者を除き、個人スポーツ及び対人スポーツの利用者だけを対象とした。さらに、それらの中から、明らかにクラブやサークルの練習として利用している者（これは仲間の条件に引きつけられた者であり、エリアの条件に引きつけられた者の運動者行動とは差異があると考えられる）を除外し、可能な限り、エリア・サービスが本来対象としている利用者

だけを選び出し、分析をすすめた。

結果及び考察

1) 指導者の有無と運動者行動

まず、指導者の有無によって利用距離がどう異なるかをみるために、公営体育館の利用者の所要時間を指導者の有無別に比較した。学校体育館開放のエリア・サービスをめぐる利用距離

は、公営体育館のそれとは大きく異なることが筆者のこれまでの研究で明らかにされている⁴⁾ため、ここでは公営体育館利用者だけを対象として分析を行った。

表1は男子についてみたものであるが、これによれば、指導者の有無によって利用距離にはほとんど差がみられないことがわかる。図1のように週に1日以上の利用者だけを取り出して所要時間を比較する——累積度数曲線であるため、カーブが下に現われるほど、相対的に、所要時間の長い者が多いと理解できる——と、やはり差はほとんどみられないが、全体を比較した場合よりは、指導者がいるほうがいないより所要時間の長い利用者が多いという傾向はややはっきりしたと言える。

そこで、指導者の有無が利用頻度に影響しているかどうかを確かめるために、定着率（全利用者中に占める週1日以上の利用者、あるいは月1日以上の利用者の割合）を調べた結果が表2である。これにより、Weekly、及びMonthlyとも、指導者がいるほうがいないよりも定着率がよいという有意な結果が得られた。

これらのことから、全体的にみ

表1 所要時間（男子）

有無 (分)	指導者有り		指導者無し	
	f	%	f	%
～ 10	137	50.7	38	55.1
11～ 20	95	85.9	24	89.9
21～ 30	25	95.2	4	95.7
31～ 40	8	98.1	1	97.1
41～ 50	4	99.6	2	100
51～ 60				
61～	1	100		
計	270		69	

%は、累積度数のパーセント

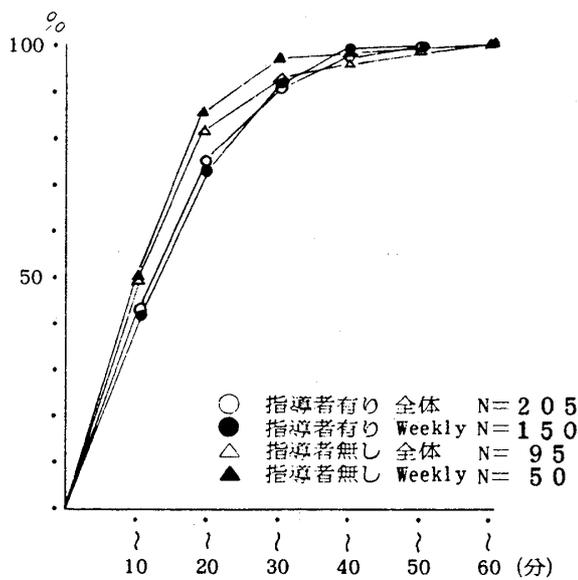


図1 利用頻度と所要時間（女子）

表 2 利用者の定着率

定着度	性 有無	男 子		女 子	
		指導者有り	指導者無し	指導者有り	指導者無し
Weekly 利用者		266/340 78.2%	37/73 50.7%	185/251 73.7%	53/100 53.0%
Monthly 利用者		305/340 89.7%	51/73 69.9%	222/251 88.4%	71/100 71.0%

表 3 所要時間 (女子)

有無 (分)	指導者有り		指導者無し	
	f	%	f	%
～10	47	39.5	18	75.0
11～20	36	69.7	5	95.8
21～30	23	89.1		
31～40	10	97.5		
41～50	3	100	1	100
計	119		24	

%は、累積度数のパーセント

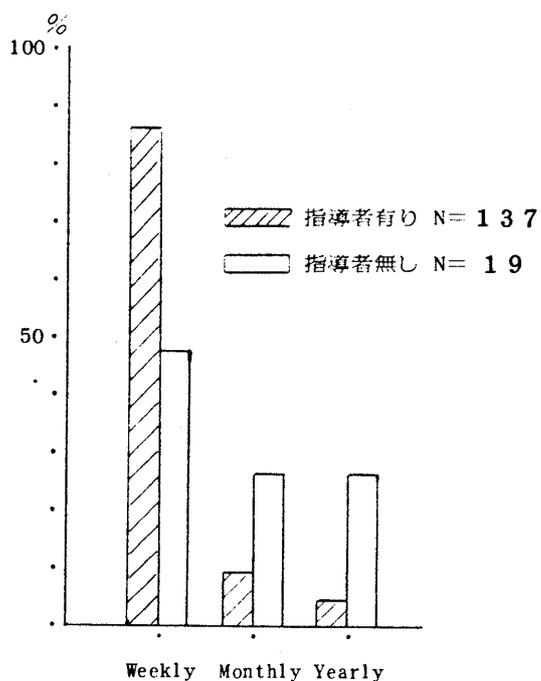


図 2 指導者の有無と利用頻度 (女子)

た場合、指導者の有無は直接的には利用距離にほとんど影響を与えず、まず利用頻度に好影響を与え、そのことが利用距離を基に算出する誘致距離に好影響を及ぼすことになるということが理解できた。

次に、エリア利用者の中には指導者を必要としている者と必要としない者とは混在しているわけであり、そのことが、例えばスポーツ教室の指導者及びその指導と大きく異なるエリア・サービスの一つの特徴であるが、その指導者を必要としている利用者についての分析を行った。

まず、利用距離については、男子では指導者の有無によって有意な差はみられなかったが、女子に関しては両者の間に有意な差がみられた(表3)。一般的に女子は男子よりも指導者依存が強いと言われているが、この場合も、指導者を必要としている者に対して指導者付きのエリア・サービスを行えば、相対的に所要時間の長い利用者が多くなり、必要としているにもかかわらず指導者がいなければ、相対的に所要時間の短い利用者が多くなることがわかった。

また、指導者の有無と利用頻度の

関係については、指導者がいる場合には週に1日以上の利用者が多く、いない場合には月単位でもとらえられない低頻度の利用者が多くいることがわかった(図2)。しかし、指導者によって利用頻度が高くなっているのではなく、利用頻度の高い利用者が指導者を必要としているのではないかを確かめてみると、男女とも、利用頻度の高い者には指導者を必要とする者が多いが、利用頻度の低い利用者が指導者を必要としていないとは言えなかった。

このことから、利用頻度は指導者によってある程度の影響を受けている、つまり、指導者を必要としている者に対して指導者を配置すれば利用頻度は高くなり、配置しなければ低くなる

ことが明らかになったと考える。

さらに、図3は指導者の有無と利用時間の関係をみたものであるが、男子では、指導者がいなくても長時間利用者が多いという結果がみられた。女子については、指導者がいる場合に長時間利用者が多く、指導者を不要とする者であっても指導者がいれば利用時間の長い者が多い、という結果が得られた。この結果を、利用頻度の場合と同様の考え方により、長時間利用者が指導者を必要としているのではないかという確かめをした結果、女子については、指導者によって利用時間は長くなるともならないとも断定はできないことが明らかになった。

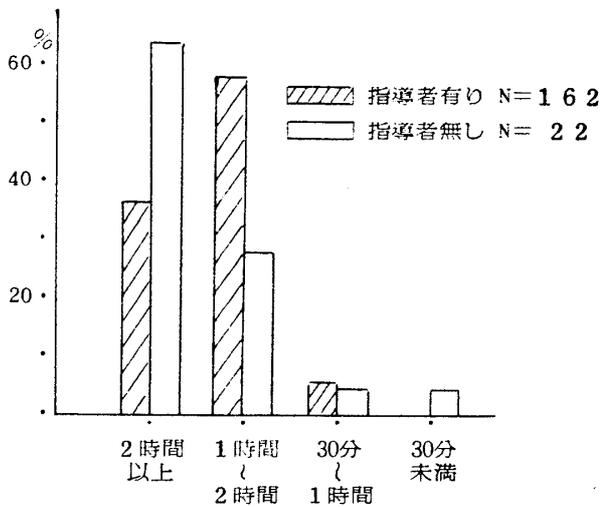


図3 利用時間と指導者の有無 (男子)

以上の結果、当然と言えば当然のことではあろうが、指導者を必要としている者に対して指導者付きのエリア・サービスを提供することは、利用距離を長くし、つまり、より遠くの者を動員でき、利用頻度も高めることになる、即ち、エリア・サービスとしての「良さ」が認められることが明らかにできたと考える。なお、指導者を不要とする利用者に対して指導者を配置することは、マイナスに作用するのではないかを検討した結果、利用距離、利用頻度、利用時間の3項目に関しては、プラスにこそなれ決してマイナスには作用しないことがわかった。

2) 指導者の活動内容と運動者行動

これまでのところで、エリア・サービスに指導者を配置することは体育経営にとっても良いという結果が明らかになったが、次に問題にしなければならないのは、どんな指導者であっても、その活動がどんなものであっても、配置することだけで良いということになるかについてである。そこで、指導者が行っている活動の内容として、いわゆる指導と管理を取り上げ、指導者を必要としている者についての運動者行動を比較した。ここでの指導とは、技術の指導をはじめ、活動の相手、仲間づくりといった内容を意味し、管理とは安全管理や時間の管理を意

味するものである。言うまでもなく指導者の活動は複雑多様であり、一概に指導か管理かを区別することは困難であるが、どちらにより重点を置いて活動をしているかによって分類し、それぞれに該当すると考えられる2つの公営体育館について利用者の行動を比較した。

表4 Monthly以上の利用者の所要時間

性 Gym (分)	男 子				女 子			
	指 導		管 理		指 導		管 理	
	f	%	f	%	f	%	f	%
～10	26	49.1	10	66.7	23	45.1	5	26.3
11～20	17	81.1	3	86.7	16	76.5	7	63.2
21～30	4	88.7	1	93.3	8	92.2	6	94.7
31～40	3	94.3	1	100	3	98.0		
41～50	2	98.1			1	100	1	100
51～60								
61～	1	100						
計	53		15		51		19	

%は、累積度数のパーセント

することは、まだできないであろう。なぜなら、基本的に利用距離に影響を及ぼすであろうと考えられる条件として、体育館自体の条件と利用者自身の条件が考えられるからである。

そこでまず、指導者を必要とする必要としないの問題であるとか、指導と管理とかの違いで

表4は、利用者の利用距離（所要時間）をみたものである。これによれば男女とも有意な差はみられないが、男子では指導より管理を中心とした体育館の利用者のほうに、所要時間の短い者が多く、女子では逆に、指導より管理のほうに所要時間の長い者が多いという傾向がうかがえる。しかし、この段階で指導者の活動内容と利用距離の関係を結論づける

表5 主体的条件の差

性	指導中心の体育館のほうが多い条件	管理中心の体育館のほうが多い条件
男 子	16才～20才（年令） 31才以上（年令） 体育館以外では運動していない（運動状況） ポスターや掲示を見て（きっかけ）	21才～30才（年令） 平日でも運動に使える時間がつくれる（自由時間）
女 子	21才～30才（年令） 家の周囲で運動している（運動状況） 運動の仲間をつくるため（利用の目的） 気晴らしのため（利用の目的） 前に利用してよかったので（きっかけ） スポーツ教室の指導者にすすめられて（きっかけ）	クラブやサークルでしている運動をもっとするため（利用の目的） 友だちにさそわれて（きっかけ）

はなく、それぞれの体育館の利用距離自体、さらには誘致距離自体に違いがあるかについて検討を行った。その結果、男子はわずかに管理中心の体育館のほうに所要時間の短い利用者が多くみられるが、ほぼ同傾向と言え、女子もほぼ同傾向を示していると言える。つまり、表4にみられるような傾向は、体育館自体の条件の差によるものではないと考えられる。

次に、利用者自体に違いがないかを確認するために、利用者の年齢、運動に使える時間、体育館以外での運動状況、利用の目的、利用のきっかけという主体的条件の比較を両体育館の間で行った。その結果、表5にみられるような条件について両体育館の間で有意な差がみられた。その結果に基づき、それらの条件は利用距離に影響を及ぼしているかの確かめを次に行った。例えば、男子では、管理中心の体育館には21～30才の利用者が指導中心の体育館より多くいるのであるが、表6にみられるように、この年代の利用者がそれ以外の利用者よりも所要時間が

表6 年齢と所要時間（男子）

(分)	21才～30才		以外の者	
	f	%	f	%
～10	17	54.8	18	51.4
11～20	5	71.0	14	91.4
21～30	4	83.9	1	94.3
31～40	4	96.8		
41～50	1	100	1	97.1
51～60				
61～			1	100
計	31		35	

%は、累積度数のパーセント

表7 利用のきっかけと所要時間（女子）

(分)	友だちに さそわれて		以外の者	
	f	%	f	%
～10	1	11.1	18	40.9
11～20	2	33.3	14	72.7
21～30	3	66.7	9	93.2
31～40	1	77.8	2	97.7
41～50	2	100	1	100
計	9		44	

%は、累積度数のパーセント

表8 利用距離に影響を及ぼしそうな主体的条件

性	主体的条件と利用距離
男子	年齢：16～20才の者が多いから指導中心の体育館の利用距離は長い？
女子	年齢：21～30才の者が多いから指導中心の体育館の利用距離は短い？
	目的：「運動の仲間をつくるため」の者が多いから指導中心の体育館の利用距離は短い？
	「友だちにさそわれて」が多いから管理中心の体育館の利用距離は長い？
	きっかけ：「前に利用してよかったので」が多いから指導中心の体育館の利用距離は短い？

短かいとは言えない。従って、表4のような傾向が現われるのは21~30才の利用者が指導中心の体育館より多いのが原因ではないということになる。また、女子の例では、管理中心の体育館に「友だちにさそわれて」来館した者が多くいるが、それらの利用者の所要時間を調べた結果、表7のように人数は少ないのであるが、相対的に長い者が多いことがわかった。

こうした分析を繰り返し行った結果、表4の傾向を裏付ける可能性のある主体的条件の差として、表8のような結果が得られた。

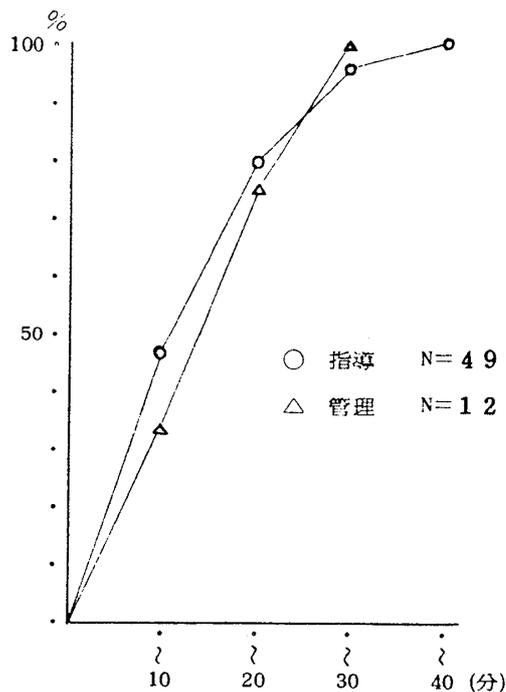


図4 利用のきっかけと所要時間(女子)
(「友だちにさそわれて」利用した者を除く)

さらに、表8にみられる主体的条件をもつ利用者を除いて両体育館の利用距離の比較を行った。つまり、仮りに利用者のもつ主体的条件の差異のために表4のような傾向が生じているのであれば、それらの者を除外することによって両体育館の累積度数曲線は一致、もしくはきわめて接近するはずであると考えたからである。その結果、男女合わせて5条件のうち4条件に関しては、それらの条件をもつ利用者を除外しても表4の傾向はほとんど変化しなかった。ただ図4に示したように、「友だちにさそわれて」利用した者を除いた場合は、一致はしないながらも、両体育館の所要時間の累積度数の差は表4の差よりもはるかに小さくなっていることがわかった。

このことから、男子については、指導は管理よりも利用距離の長い者をもエリア・サービスに動員できると言っ

表9 Monthly以上の利用者の利用時間

性 Gym	男 子				女 子			
	指 導		管 理		指 導		管 理	
利用時間	f	%	f	%	f	%	f	%
2時間以上	20	36.4	2	13.3	17	32.7	10	50.0
1時間以上 2時間未満	32	58.2	11	73.3	34	65.4	9	45.0
30分以上 1時間未満	3	5.4	2	13.3	1	1.9	1	5.0
計	55		15		52		20	

てよいと考える。また、女子については、管理によって利用距離の長い者を動員しているのではなく、仲間の条件によって利用距離の長い者が動員されていることが明らかにできたと考える。

利用時間に関しても利用距離の場合と同様の分析を行った結果、表9にみられるような差は利用者の主体的条件によっても影響されており、指導者のためだけとは断定できない、つまり、指導は管理よりも利用時間を長くするとは言えないことが明らかになった。

結 語

以上をまとめると、指導者を配置してエリア・サービスを実施すること、さらには活動内容として管理よりも指導に力を注ぐことによって、より遠くの運動者を、より頻繁に動員できることが明らかになったと考える。このことは、これまで施設設置のための一種の基準として用いられてきた誘致距離（施設設置の基礎としての誘致距離と呼ぶ）が、実は固定的なものではなく、施設によってはかなり柔軟性をもつものであることを示唆していよう。確かに、運動施設あるいはそこで行われるエリア・サービスは、その施設が設置された時点で誘致距離がほぼ決定するという面をもっていることも事実である。しかし、将来ともにその誘致距離は固定的であるかといえば、体育館のような施設では必ずしもそうではなく、体育経営の努力（本研究ではエリア・サービスに指導者を配置する努力をとりあげた）によって誘致距離（体育経営の基礎としての誘致距離と呼ぶ）を長くすることも可能なことが明らかにされたと考える。つまり、たとえ立地条件の悪い施設であっても、限界はあるにせよ、体育経営の努力によってある程度まではそれをカバーできる可能性が見い出せたと言えよう。

しかし、エリア・サービスと指導者の関係について全てが明らかになったかと言えばそうではなく、むしろ、その研究は第一歩を踏み出したにすぎないと考えるべきであろう。地域体育よりも進んでいると言われる学校体育においてさえ、教科体育の指導者（教師）やクラブ活動の指導者（顧問やコーチ）の問題については論議されることが多いが、昼休み等の自由時間での指導者のあり方については比較的ふれられていないのが現状である。学校体育、地域体育を問わず、管理より指導が望ましいということにとどまらず、指導の具体的内容を明らかにしていくことが必要であろう。そこで、考えられる1、2の課題を示して本研究のまとめとする。

まず、指導方法の問題があげられる。指導者の側から積極的に指導をしてくれることは、指導を欲している利用者にとっては嬉しいことであろうが、指導を欲しながらその指導からはずれた利用者は大きな不満をもつであろう。事実、こうした利用者が全員、指導者及びその指導に不満を示す結果も出ているが、今回は十分な分析ができなかったために、指導者からの積極的指導の是非を含めて今後の研究課題に残したいと考える。

次に、指導方法と無関係ではありえないものではあるが、指導内容の問題もある。指導者がいれば運動する、指導してくれれば運動するといった指導者依存の強い利用者にするのは、全く運動しないよりは良からうが、エリア・サービスの本来のねらいとは異なると思われる。「一人でも運動を継続できる」「楽しいから運動する」という利用者にするこそが、エリア・サービスのねらいであると思われる。そのために必要な指導内容が何であるかについても今後明

らかにしなければならない重要な課題である。

— 引用・参考文献 —

- 1) 福元和行「地域における体育指導者に関する研究 — 特に施設開放の指導者の役割を中心に」, 日本体育学会第30回記念大会大会号, 1979, p.393.
- 2) 井関・村田・吉田「消費者行動の理論」, 丸善, 1969.12.25.
- 3) 中村 平「運動施設の誘致距離に関する研究 — 公営体育館の体育経営」, 体育学研究 第22巻第2号, pp.93 - 100. 1977.7.
- 4) 中村 平「運動施設の誘致距離に関する研究 — 地域体育における施設経営」, 体育学研究 第24巻第2号, pp.117 - 125. 1979.9.
- 5) 清水 晶「新商店経営学」, 中央経済社, 1977.7.20.
- 6) 宇土正彦「現代保健体育学大系5 体育管理学」, 大修館書店, 1970.11.20.
- 7) 宇土・八代・中村・佐藤「社会体育指導者に関する研究 — とくに求められる能力, 知識, 指導行動について」, 筑波大学体育科学系紀要 第2巻, pp.1 - 14, 1979.3.
- 8) 山本・島崎・福元・入江「スポーツ行政職員としての体育指導委員の現状と今後の役割」, 日本体育学会第28回大会大会号, 1977, p.388.
- 9) 八代・中村・片山「公営体育館における運動者行動に関する研究」, 東京教育大学体育学部紀要 第15巻, pp.29 - 37, 1976.3.